



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 ローム株式会社

コード番号 6963 URL <http://www.rohm.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 澤村 諭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理本部長

(氏名) 佐々山 英一

TEL 075-311-2121

四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日

配当支払開始予定日

平成27年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	189,636	4.0	23,424	10.3	32,705	15.0	26,180	21.6
27年3月期第2四半期	182,262	8.5	21,233	105.4	28,440	69.9	21,521	75.8

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 4,480百万円 (△89.8%) 27年3月期第2四半期 44,085百万円 (90.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	245.79	—
27年3月期第2四半期	199.63	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	836,014	—	730,743	—	—	87.4
27年3月期	864,380	—	752,433	—	—	87.0

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 730,260百万円 27年3月期 751,937百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	45.00	—	85.00	130.00
28年3月期	—	65.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	363,000	0.1	34,000	△12.4	40,000	△32.5	31,000	△31.6	291.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信【添付資料】6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	113,400,000 株	27年3月期	113,400,000 株
28年3月期2Q	7,623,441 株	27年3月期	5,596,799 株
28年3月期2Q	106,517,381 株	27年3月期2Q	107,805,123 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(四半期連結損益計算書)	9
(四半期連結包括利益計算書)	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
4. 補足情報	13
受注の状況	13

※ 補足説明資料としまして、「2016年3月期 第2四半期決算概要」を別途添付しております。

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

業績の全般的概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国における経済成長の鈍化などの懸念材料がありましたが、米国での景気回復に加えて、欧州、日本などの景気が緩やかに回復したことなどにより、総じて堅調に推移しました。

地域別には、米国では、雇用の改善に加え個人消費や住宅投資が回復を続けたことにより景気は好調を維持しました。ヨーロッパでは、ギリシャでの財政破綻懸念の影響は限定的であり、ドイツや英国の経済が好調であったことなどにより、景気は回復傾向が続きました。アジアでは、中国で不動産市場の低迷や設備投資の減少により成長率が鈍化するとともに、韓国やタイなど他のアジア地域にも影響を及ぼし、景気は減速傾向となりました。日本では、輸出に停滞感が見られるものの円安傾向が継続したことなどから企業収益が好調を維持し、雇用も改善が続き、景気は堅調に推移しました。

エレクトロニクス業界におきましては、パーソナルコンピュータ市場においてこれまで成長を続けてきたタブレットPCが普及率の上昇などにより低迷し、カメラ市場も停滞が続いたほか、中国市場の減速などの影響もありましたが、一方で引き続き高い成長率を有するスマートフォン市場や、4Kテレビ(※1)、ハイレゾリューションオーディオ(※2)関連機器などについては堅調に推移しました。自動車関連市場については、日本やアジア地域での販売は低調なものの、米国や欧州での販売が好調に推移したことに加えて、引き続きエレクトロニクス製品の実装率が向上したことから、堅調に推移しました。

このような経営環境の中、ロームグループにおきましては中長期的な業績の拡大に向けた重点施策を継続して実施しました。製品面での重点テーマとして、①ラピスセミコンダクタ株式会社とのLSIシナジー、②SiCなどのパワーデバイスやパワーモジュール製品、③オプティカルデバイスとその関連製品、④センサ関連製品を「4つの成長エンジン」と位置づけてラインアップの充実に努めたほか、従来からの製品分野についても、超小型部品「RASMI D®」シリーズ(※3)など、業界をリードする新製品の開発と拡販に取り組みました。市場別には、重点市場である自動車・産業機器市場向けに、主力製品のLSIや半導体素子のラインアップを強化したほか、SiCとしては世界初となるトレンチ構造のMOSFET(※4)や、「CXPI」(※5)に業界で初めて対応した通信LSI、リチウムイオン電池監視LSI、民生市場向けには、タブレットPC用電源LSI、920MHz帯無線通信付きマイコンボードなど、市場のニーズを先取りする新製品の開発を進めました。さらに、デジタル電源制御LSIの開発と販売を行うファブレス半導体会社のPowervation Ltd.(現 ROHM POWERVATION Ltd.)を買収することによりデジタル電源LSIの開発を加速することとしました。

また海外市場での売上、市場シェア拡大に向けて、顧客サポート体制の強化にも継続して取り組みました。

生産面においては、より高品質で効率的なモノづくりのためのRPS(Rohm Production System)活動(※6)を継続して推進したほか、300ミリウエハを用いた最先端のアナログLSIプロセスなど、生産能力の拡充に努めました。さらに、IGBT(※7)などのパワーデバイスやMEMSセンサなどの将来の需要増に備えて、ルネサスエレクトロニクス株式会社の子会社から、滋賀工場の生産ラインを取得することとしました。加えて、海外の大手自動車電装品メーカーから優秀サプライヤーの表彰を受けるなど、品質向上による海外顧客との関係強化も図りました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,896億3千6百万円(前年同期比4.0%増)となり、営業利益は234億2千4百万円(前年同期比10.3%増)となりました。

経常利益につきましては、為替差益の寄与もあり327億5百万円(前年同期比15.0%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は261億8千万円(前年同期比21.6%増)となりました。

## ※ 1. 4Kテレビ

フルハイビジョンテレビの4倍の画素数を持つテレビ。

## ※ 2. ハイレゾリューションオーディオ

一般的な音楽用CDで再生される音楽と比較してデータ量が3倍以上と大きく、従来の音楽用CDでは聞き取れなかったより原音に近い高品質な音声を再現したものの。

## ※ 3. 「RASMI D®(ROHM Advanced Smart Micro Device)」シリーズ

従来とまったく違う工法を用いて、これまでに無い超小型化と高い寸法精度(±10μm)を実現したロームグループ独自の世界最小電子部品シリーズ。

## ※ 4. MOSFET(Metal Oxide Semiconductor Field Effect Transistorの略)

電界効果トランジスタの一種でバイポーラトランジスタと比較して、低消費電力や高速スイッチングが可能で、各種電子機器に幅広く使われている。

- ※ 5. C X P I (Clock Extension Peripheral Interface)  
社団法人自動車技術会（J S A E / Society of Automotive Engineers of Japan, Inc.）が策定した次世代車載通信規格。日本発の車載通信規格として国際標準化が進められている。ボディ制御用途でE C U（※8）間の通信に使用されているL I N（※9）と比較して通信応答性と信頼性に優れる。
- ※ 6. R P S (Rohm Production System) 活動  
ロームグループの各生産拠点で進めている生産改善活動で、より高品質なモノづくりを進めるとともにリードタイムの短縮や在庫などあらゆるムダを徹底的に排除する活動。段違い（ダントツ）の高効率、高品質生産体制を構築することで利益体質の強化を図る。
- ※ 7. I G B T (Insulated Gate Bipolar Transistor=絶縁ゲートバイポーラトランジスタ)  
M O S F E Tとバイポーラトランジスタの長所を生かしたパワー半導体で、電力制御の用途で使用される。
- ※ 8. E C U (Electric Control Unit)  
自動車を駆動させる際に、搭載されているシステムを電氣的に制御するマイクロコントローラのこと。高級車ほど、E C Uの搭載個数も多い。
- ※ 9. L I N (Local Interconnect Network)  
多重通信を実現し、車載ネットワークのコストダウンを図ることを目的に、欧州の自動車メーカーが中心となって提唱している車載通信規格。

#### 業績のセグメント別概況

##### < L S I >

当第2四半期連結累計期間の売上高は881億4千万円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益は77億3千5百万円（前年同期比40.5%減）となりました。

自動車関連市場では、カーナビゲーション向けの電源L S Iなどが調整局面となったものの、E C U用電源L S Iや、パワートレイン用電源L S I、リアランプ用電源L S Iの新製品採用が進んだこと、海外でクラスター用L E DドライバL S Iの採用が増えたことなどにより売上は増加しました。

デジタルAV機器分野では、フラットパネルモジュール向けの電源L S Iの売上が調整局面となったものの、オーディオ向けのシステムL S Iや電源L S Iの売上が好調に推移しました。I T関連市場においては、スマートフォン向けに、気圧センサ、カラーセンサ、加速度センサなどの採用が進みました。一方、パーソナルコンピュータ市場においては、タブレットP Cやデータストレージ向けの電源L S Iなどで売上が低迷しました。

産業機器市場向けでは、汎用市場向けの電源L S Iの売上が低迷しましたが、F A・計測器関連、H E M S・B E M S（※10）関連、医療機器関連などで順調に売上を伸ばしました。また、事務機器向けにおいても、各種電源L S Iの売上が増加傾向となりました。

グループ会社のラピスセミコンダクタ株式会社については、ゲーム機用メモリL S Iは前年ほどの勢いはなかったものの、テレビ向けの高解像度用ディスプレイドライバが大きく売上を伸ばしました。

##### ※10. H E M S・B E M S

H E M S (Home Energy Management System) は家庭内のエネルギー管理システムのこと、B E M S (Building Energy Management System) はビル内のエネルギー管理システムのこと。

住宅向け、商用ビル向けとそれぞれ管理対象は異なるものの、ともにセンサやI Tの技術を活用して、電力メータや太陽光発電機、蓄電器、家電等の機器をネットワークで繋ぎ、電力使用量の可視化、節電の為に機器制御を行うシステム。

##### < 半導体素子 >

当第2四半期連結累計期間の売上高は669億9千9百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益は114億4千1百万円（前年同期比28.6%増）となりました。

トランジスタにつきましては、汎用市場向け小信号トランジスタや自動車関連市場や事務機器向けのパワーM O S F E Tなどが順調に売上を伸ばしました。ダイオードにつきましては、スマートフォン向けなどの小信号ダイオードのほか、自動車関連市場向けのパワーダイオードの売上も堅調に推移しました。パワーデバイスについては、太陽光発電装置やE V（電気自動車）の充電器向けなどにS i Cデバイス・モジュールが売上を伸ばしたものの、カスタムパワーモジュールの売上が低迷しました。発光ダイオードについては、ゲーム機向け等への需要が好調に推移したものの、ウェアラブル機器向けの超小型L E Dの需要が減少しました。半導体レーザについては、光ディスクの読み取り用レーザ等の売上が調整局面となりました。

<モジュール>

当第2四半期連結累計期間の売上高は209億7千4百万円（前年同期比19.8%増）、セグメント利益は38億1千8百万円（前年同期比364.2%増）となりました。

プリントヘッドにつきましては、FAX向けの売上が減少したものの、ミニプリンタ用プリントヘッドが決済端末向けなどに売上を伸ばしました。

オプティカルモジュールにつきましては、スマートフォンやウェアラブル機器向けに、超小型センサモジュールなどが大きく売上を伸ばしました。

パワーモジュールにつきましては、自動車関連市場向けなどの電源モジュールの売上が低迷しました。

<その他>

当第2四半期連結累計期間の売上高は135億2千2百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益は8億8千1百万円（前年同期はセグメント損失8億3千6百万円）となりました。

抵抗器につきましては、自動車関連市場や事務機器向けの売上が増加し、タンタルコンデンサについては、前半はスマートフォン向けの超小型部品が堅調に推移しましたが、後半は調整局面となりました。

LED照明製品につきましては、直管形LEDが売上を伸ばしたものの、量販店向けの製品においては価格競争の影響を受け売上が低迷しました。

なお、上記の売上高は外部顧客に対するものであります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ283億6千6百万円減少し、8,360億1千4百万円となりました。主な要因といたしましては、有価証券が136億9千3百万円、投資その他の資産のその他が88億5千8百万円（うち、長期預金が84億2千4百万円）、たな卸資産が72億6千9百万円、投資有価証券が69億1千1百万円、現金及び預金が57億8千3百万円、それぞれ減少した一方、無形固定資産が79億4千1百万円、受取手形及び売掛金が50億9千1百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ66億7千6百万円減少し、1,052億7千万円となりました。主な要因といたしましては、繰延税金負債が29億8千4百万円、支払手形及び買掛金が19億4千8百万円、未払金が14億5千6百万円、それぞれ減少した一方、流動負債のその他が15億3千8百万円（うち、未払費用が12億2千万円）増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ216億9千万円減少し、7,307億4千3百万円となりました。主な要因といたしましては、自己株式の取得により170億5百万円、為替換算調整勘定が164億1千6百万円、その他有価証券評価差額金が55億4千8百万円、それぞれ減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が170億1千8百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の87.0%から87.4%に上昇しました。

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間（305億1千2百万円のプラス）に比べ97億7千2百万円収入が増加し、402億8千4百万円のプラスとなりました。これは主に、プラス要因として税金等調整前四半期純利益の増加、売上債権の増加額の減少及び減価償却費の増加、マイナス要因として仕入債務の増減額が増加から減少に転じたことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間（610億1千5百万円のマイナス）に比べ573億8千8百万円支出が減少し、36億2千7百万円のマイナスとなりました。これは主に、プラス要因として定期預金の増減額が増加から減少に転じたこと、マイナス要因として有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間（32億8千万円のマイナス）に比べ229億2千万円支出が増加し、262億円のマイナスとなりました。これは主に、自己株式の取得による支出の増加及び配当金の支払額の増加によるものであります。

上記の要因に、換算差額による減少が69億8百万円加わり、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ35億4千8百万円増加し、2,262億1千6百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は米国における景気回復に加え、緩やかながらも回復する欧州や日本等に牽引され、全体としては回復基調にあるものの、中国における経済成長の鈍化や、アジア諸国における中国景気悪化の影響を受けた景気減速などにより、当面は景気回復力の弱い状況が続くと予想されます。

エレクトロニクス市場においても、パーソナルコンピュータ等が市場の飽和による影響を受けると共に、スマートフォンや自動車関連市場、産業機器市場も緩やかな調整局面に入ると考えられます。

こうした状況の中でロームグループでは、従来に引き続き、長期的な市場の成長が見込まれる自動車・産業機器市場への拡販、海外市場における顧客サポート体制の強化、「4つの成長エンジン」への注力など、売上の拡大に引き続き全力を挙げるとともに、RPS活動の徹底などによるコストダウンに努めてまいります。

以上のような状況を踏まえ、平成28年3月期の通期連結業績予想につきまして、下記のとおり修正いたします。

<通期業績予想（連結）>

	平成27年3月期	平成28年3月期 予想		前期比増減率
		前回 (平成27年4月30日公表)	今回 (平成27年11月5日公表)	
売上高	3,627 億円	3,880 億円	3,630 億円	+0.1 %
営業利益	388 億円	420 億円	340 億円	△12.4 %
経常利益	592 億円	400 億円	400 億円	△32.5 %
親会社株主に帰属する 当期純利益	452 億円	300 億円	310 億円	△31.6 %

下期の為替レートは、1米ドル＝115円を前提としております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ453百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	280,756	274,973
受取手形及び売掛金	76,721	81,812
電子記録債権	2,132	2,925
有価証券	42,998	29,305
商品及び製品	31,962	28,270
仕掛品	38,975	37,168
原材料及び貯蔵品	29,405	27,635
繰延税金資産	9,374	9,128
未収還付法人税等	546	385
その他	10,794	9,812
貸倒引当金	△292	△363
流動資産合計	523,376	501,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	221,833	218,839
機械装置及び運搬具	511,008	506,031
工具、器具及び備品	51,459	51,152
土地	64,039	65,203
建設仮勘定	18,746	23,796
減価償却累計額	△635,793	△631,328
有形固定資産合計	231,293	233,694
無形固定資産		
のれん	33	6,379
その他	5,368	6,963
無形固定資産合計	5,401	13,342
投資その他の資産		
投資有価証券	73,462	66,551
退職給付に係る資産	1,948	2,338
繰延税金資産	3,836	2,870
その他	25,457	16,599
貸倒引当金	△394	△438
投資その他の資産合計	104,309	87,922
固定資産合計	341,003	334,959
資産合計	864,380	836,014

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,764	9,816
電子記録債務	8,026	7,947
未払金	19,282	17,826
未払法人税等	6,638	6,099
繰延税金負債	-	9
その他	23,948	25,486
流動負債合計	69,660	67,184
固定負債		
繰延税金負債	29,617	26,624
退職給付に係る負債	9,251	9,010
その他	3,416	2,451
固定負債合計	42,286	38,086
負債合計	111,946	105,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	599,518	616,536
自己株式	△50,141	△67,146
株主資本合計	738,750	738,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,442	18,894
為替換算調整勘定	△7,308	△23,724
退職給付に係る調整累計額	△3,948	△3,672
その他の包括利益累計額合計	13,186	△8,502
非支配株主持分	496	482
純資産合計	752,433	730,743
負債純資産合計	864,380	836,014

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	182,262	189,636
売上原価	119,099	121,299
売上総利益	63,163	68,337
販売費及び一般管理費	41,929	44,912
営業利益	21,233	23,424
営業外収益		
受取利息	737	1,000
為替差益	5,901	7,625
その他	644	732
営業外収益合計	7,283	9,358
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	57	41
その他	19	35
営業外費用合計	77	77
経常利益	28,440	32,705
特別利益		
固定資産売却益	2	127
特別利益合計	2	127
特別損失		
固定資産売却損	6	3
固定資産廃棄損	173	122
減損損失	1,000	-
投資有価証券評価損	5	3
関係会社清算損	-	58
特別退職金	-	101
特別損失合計	1,186	289
税金等調整前四半期純利益	27,255	32,544
法人税、住民税及び事業税	7,011	6,155
過年度法人税等	384	-
法人税等調整額	△1,680	199
法人税等合計	5,715	6,354
四半期純利益	21,540	26,189
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,521	26,180

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	21,540	26,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,454	△5,548
為替換算調整勘定	16,858	△16,436
退職給付に係る調整額	232	275
その他の包括利益合計	22,545	△21,708
四半期包括利益	44,085	4,480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,049	4,492
非支配株主に係る四半期包括利益	36	△11

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	27,255	32,544
減価償却費	14,786	18,168
減損損失	1,000	-
のれん償却額	16	16
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	248	430
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△86	△623
受取利息及び受取配当金	△1,060	△1,417
為替差損益(△は益)	△2,694	222
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	5	3
固定資産売却損益(△は益)	4	△124
売上債権の増減額(△は増加)	△12,065	△7,305
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,810	4,451
仕入債務の増減額(△は減少)	2,625	△1,653
未払金の増減額(△は減少)	1,195	△1,987
その他の流動負債の増減額(△は減少)	5,108	1,052
その他	132	958
小計	38,282	44,738
利息及び配当金の受取額	1,065	1,439
利息の支払額	△0	△2
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△8,834	△5,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,512	40,284
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△41,895	28,576
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△8,389	△2,070
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	5,682	3,556
有形固定資産の取得による支出	△14,745	△25,631
有形固定資産の売却による収入	2	741
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△8,626
その他	△1,670	△173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,015	△3,627
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△6	△17,005
配当金の支払額	△3,234	△9,163
その他	△40	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,280	△26,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,329	△6,908
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△25,453	3,548
現金及び現金同等物の期首残高	240,391	222,668
現金及び現金同等物の四半期末残高	214,937	226,216

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は平成27年4月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,025,800株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が16,998百万円増加しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売 上 高								
外部顧客への売上高	85,803	65,375	17,504	168,683	13,579	182,262	—	182,262
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,462	2,214	127	3,805	29	3,834	△3,834	—
計	87,265	67,590	17,631	172,488	13,609	186,097	△3,834	182,262
セグメント利益又は損失(△)	12,999	8,896	822	22,717	△836	21,880	△647	21,233

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業、ライティング（照明）事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△647百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△682百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）35百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「モジュール」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。当第2四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は931百万円であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	88,140	66,999	20,974	176,114	13,522	189,636	—	189,636
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,270	1,902	60	3,232	27	3,260	△3,260	—
計	89,411	68,901	21,034	179,347	13,549	192,896	△3,260	189,636
セグメント利益又は損失(△)	7,735	11,441	3,818	22,995	881	23,877	△452	23,424

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業、ライティング（照明）事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△452百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△644百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）192百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「L S I」セグメントにおいて、Powervation.Ltd.（平成27年9月2日付で「ROHM POWERVATION Ltd.」に名称変更）の株式を取得し、Powervation.Ltd.及びその子会社1社を新たに連結の範囲に含めたことに伴い、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間においては6,363百万円であります。

4. 補足情報

受注の状況

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）		当第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
L S I	84,806	26,271	87,332	24,479
半導体素子	65,843	20,481	65,557	18,862
モジュール	17,451	6,026	21,161	7,033
報告セグメント計	168,101	52,779	174,050	50,376
その他	13,346	3,811	13,573	3,728
合計	181,448	56,590	187,624	54,104

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

# ローム株式会社 2016年3月期 第2四半期決算概要

## (2015年4月1日から2015年9月30日まで)

2015年11月5日

### 1. 連結業績

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

		16/3期実績		15/3期実績		対前年同期増減		15/3期実績	16/3期計画	
		第2四半期 累計期間	第2四半期 累計期間	額	率	通期	通期	対前期 増減率		
売上高	百万円	189,636	182,262	+7,374	+4.0%	362,772	363,000	+0.1%		
売上原価	百万円	121,299	119,099	+2,200	+1.8%	235,042	239,000			
販売費及び一般管理費	百万円	44,912	41,929	+2,983	+7.1%	88,929	90,000			
営業利益	百万円	23,424	21,233	+2,191	+10.3%	38,800	34,000	-12.4%		
		(12.4%)	(11.7%)	(+0.7%)		(10.7%)	(9.4%)			
経常利益	百万円	32,705	28,440	+4,265	+15.0%	59,218	40,000	-32.5%		
		(17.2%)	(15.6%)	(+1.6%)		(16.3%)	(11.0%)			
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	百万円	26,180	21,521	+4,659	+21.6%	45,296	31,000	-31.6%		
		(13.8%)	(11.8%)	(+2.0%)		(12.5%)	(8.5%)			
( )内は売上高比率										
1株当たり四半期(当期)純利益	円	245.79	199.63	+46.16	+23.1%	420.16	291.97			
自己資本当期純利益率	%					6.4				
総資産経常利益率	%					7.3				
総資産	百万円	836,014	813,679	+22,335	+2.7%	864,380				
純資産	百万円	730,743	706,136	+24,607	+3.5%	752,433				
自己資本比率	%	87.4	86.7	+0.7		87.0				
1株当たり純資産	円	6,903.81	6,546.09	+357.72	+5.5%	6,975.07				
設備投資額	百万円	26,560	22,983	+3,577	+15.6%	48,739	65,000	+33.4%		
減価償却額	百万円	18,168	14,786	+3,382	+22.9%	34,467	40,800	+18.4%		
研究開発費	百万円	20,478	18,959	+1,519	+8.0%	39,996	40,900	+2.3%		
金融収支	百万円	1,415	1,060	+355	+33.5%	2,388				
為替差損益	百万円	(益) 7,625	(益) 5,901	(益) 1,724		(益) 17,871				
為替レート(US\$期中平均レート)	円/US\$	121.50	103.51	+17.99	+17.4%	110.03	115.00	(下期)		

(注)計画値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

問合せ先 千 615-8585 京都市右京区西院溝崎町 21 番地 (075)311-2121  
ローム株式会社 広報IR室

# 1. 連結業績(つづき)

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

			16/3期実績	15/3期実績	対前年同期増減		15/3期実績	16/3期計画		
			第2四半期 累計期間	第2四半期 累計期間	額	率	通期	通期	対前期 増減率	
<b>セグメント別地域別売上高 (注)1</b>										
L	S	I	百万円	88,140	85,803	+2,337	+2.7%	169,916	169,088	-0.5%
	( 国 内 )			(24,349)	(24,311)	(+38)	(+0.2%)	(48,557)	(49,411)	(+1.8%)
	( ア ジ ア )			(58,340)	(54,242)	(+4,098)	(+7.6%)	(107,481)	(109,323)	(+1.7%)
	( ア メ リ カ )			(3,274)	(4,454)	(-1,180)	(-26.5%)	(8,463)	(6,086)	(-28.1%)
	( ヨ ー ロ ッ パ )			(2,175)	(2,794)	(-619)	(-22.1%)	(5,413)	(4,267)	(-21.2%)
半 導 体 素 子				66,999	65,375	+1,624	+2.5%	129,047	128,578	-0.4%
	( 国 内 )			(18,264)	(19,187)	(-923)	(-4.8%)	(36,942)	(37,345)	(+1.1%)
	( ア ジ ア )			(40,622)	(38,665)	(+1,957)	(+5.1%)	(76,824)	(76,149)	(-0.9%)
	( ア メ リ カ )			(4,394)	(3,908)	(+486)	(+12.4%)	(8,112)	(8,174)	(+0.8%)
	( ヨ ー ロ ッ パ )			(3,718)	(3,614)	(+104)	(+2.9%)	(7,168)	(6,909)	(-3.6%)
モ ジ ュ ー ル				20,974	17,504	+3,470	+19.8%	36,083	38,604	+7.0%
	( 国 内 )			(4,128)	(4,130)	(-2)	(-0.1%)	(8,099)	(8,342)	(+3.0%)
	( ア ジ ア )			(15,115)	(11,645)	(+3,470)	(+29.8%)	(24,625)	(26,833)	(+9.0%)
	( ア メ リ カ )			(725)	(694)	(+31)	(+4.5%)	(1,287)	(1,354)	(+5.2%)
	( ヨ ー ロ ッ パ )			(1,004)	(1,033)	(-29)	(-2.8%)	(2,071)	(2,074)	(+0.1%)
そ の 他				13,522	13,579	-57	-0.4%	27,725	26,727	-3.6%
	( 国 内 )			(3,568)	(4,095)	(-527)	(-12.9%)	(8,155)	(8,307)	(+1.9%)
	( ア ジ ア )			(7,970)	(7,650)	(+320)	(+4.2%)	(15,763)	(14,720)	(-6.6%)
	( ア メ リ カ )			(899)	(808)	(+91)	(+11.3%)	(1,678)	(1,639)	(-2.3%)
	( ヨ ー ロ ッ パ )			(1,084)	(1,025)	(+59)	(+5.7%)	(2,128)	(2,059)	(-3.2%)
合 計				189,636	182,262	+7,374	+4.0%	362,772	363,000	+0.1%
	( 国 内 )			(50,309)	(51,724)	(-1,415)	(-2.7%)	(101,754)	(103,407)	(+1.6%)
	( ア ジ ア )			(122,049)	(112,204)	(+9,845)	(+8.8%)	(224,694)	(227,026)	(+1.0%)
	( ア メ リ カ )			(9,294)	(9,865)	(-571)	(-5.8%)	(19,541)	(17,255)	(-11.7%)
	( ヨ ー ロ ッ パ )			(7,983)	(8,468)	(-485)	(-5.7%)	(16,781)	(15,310)	(-8.8%)

## 用途別売上構成比 (注)2

民 生	%	35.3	35.7	-0.4	34.6
通 信		12.9	11.7	+1.2	12.4
自 動 車		26.4	26.5	-0.1	27.2
産 機		10.8	10.9	-0.1	11.0
事 務 機 ・ 電 算 機		14.6	15.2	-0.6	14.8

用途別の主な最終製品は次のとおりであります。

民 生	テレビ、レコーダ/プレーヤ、ビデオカメラ、メモリーオーディオ、電子レンジ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、空気清浄機、デジタルスチルカメラ、ゲーム機、時計、電子楽器、EMS販売、照明器具など
通 信	携帯電話、FAX、ウェアラブル機器(医療機器を除く)など
自 動 車	エンジンコントロールユニット、エアバッグ、カーナビゲーション、カーオーディオなど
産 機	医療機器/健康機器、計測器、工作機械、自販機、太陽光発電、スマートメーター、セキュリティ機器、通信インフラなど
事 務 機 ・ 電 算 機	PC、サーバー、タブレットPC、プリンタ、データストレージ(DVD、HDD、半導体メモリ)、モニタ、各種端末装置など

(注) 1.上記の売上高は外部顧客に対するものであります。

2.当期より用途別売上の分類方法を変更しているため、過年度の用途別売上構成比を組み替えて表示しております。

## 2. 関連情報

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

			16/3期実績	15/3期実績	対前年同期増減		15/3期実績	16/3期計画		
			第2四半期 累計期間	第2四半期 累計期間	額	率	通期	通期	対前期 増減率	
セグメント別設備投資額										
L S I	百万円		12,467	11,013	+1,454	+13.2%	24,031	23,600	-1.8%	
半導体素子			8,354	6,992	+1,362	+19.5%	15,784	23,300	+47.6%	
モジュール			1,276	2,912	-1,636	-56.2%	4,362	4,700	+7.7%	
その他の			791	1,458	-667	-45.7%	2,188	6,800	+210.8%	
販売・管理等共通部門			3,670	605	+3,065	+505.8%	2,373	6,600	+178.1%	
合計			26,560	22,983	+3,577	+15.6%	48,739	65,000	+33.4%	
中間配当金										
	円		65.0	45.0	+20.0					
	(年間配当金)	(円)					(130.0)	(130.0)		
株主数										
	人		28,051	22,265	+5,786	+26.0%	23,973			
金融機関持株比率	%		23.54	28.19	-4.65		27.09			
外国人持株比率	%		43.37	44.90	-1.53		44.26			
グループ従業員数										
	人		5,381	5,265	+116	+2.2%	5,287			
	人		15,719	15,009	+710	+4.7%	15,556			
	人		21,100	20,274	+826	+4.1%	20,843			
	(人)		(3,013)	(2,913)	(+100)	(+3.4%)	(2,915)			
連結子会社数										
	社		47	47	0		46			
	(社)		(12)	(11)	(+1)		(11)			
	(社)		(35)	(36)	(-1)		(35)			
関連会社数										
	社		3	3	0		3			
	(社)		(0)	(0)	(0)		(0)			
非連結子会社数										
	社		2	2	0		2			
	(社)		(0)	(0)	(0)		(0)			